

運営管理機関の現状と今後の役割

確定拠出年金部

鈴木 浩史

2021年10月1日

人生100年パートナー[®]

野村證券株式会社

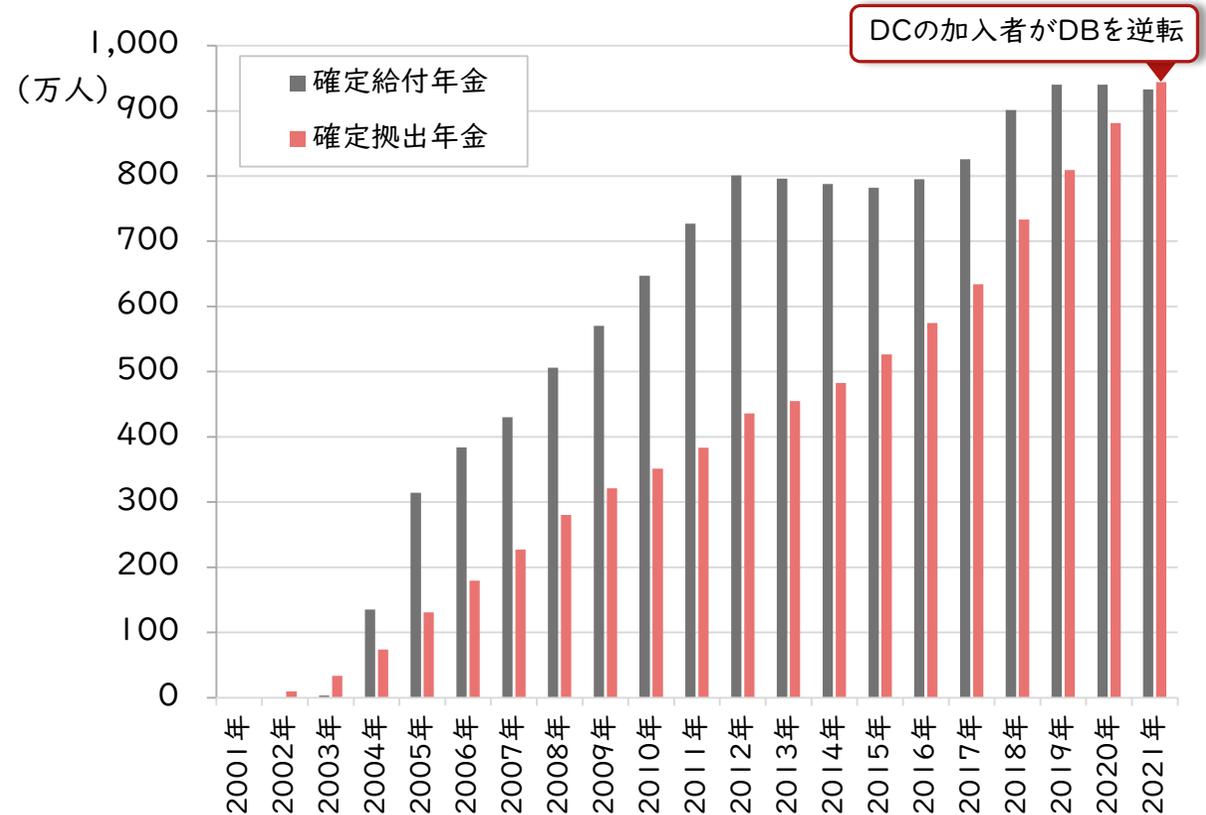
運営管理機関の現状

■ 公的年金を補完する私的年金制度として、確定拠出年金の存在感が増しています

「確定拠出年金 (DC)」が「確定給付年金 (DB)」の加入者数を逆転。今後も制度改正が予定されており、DCの更なる拡大が予想されます。



確定拠出年金 (DC) ・確定給付年金 (DB) の加入者数推移



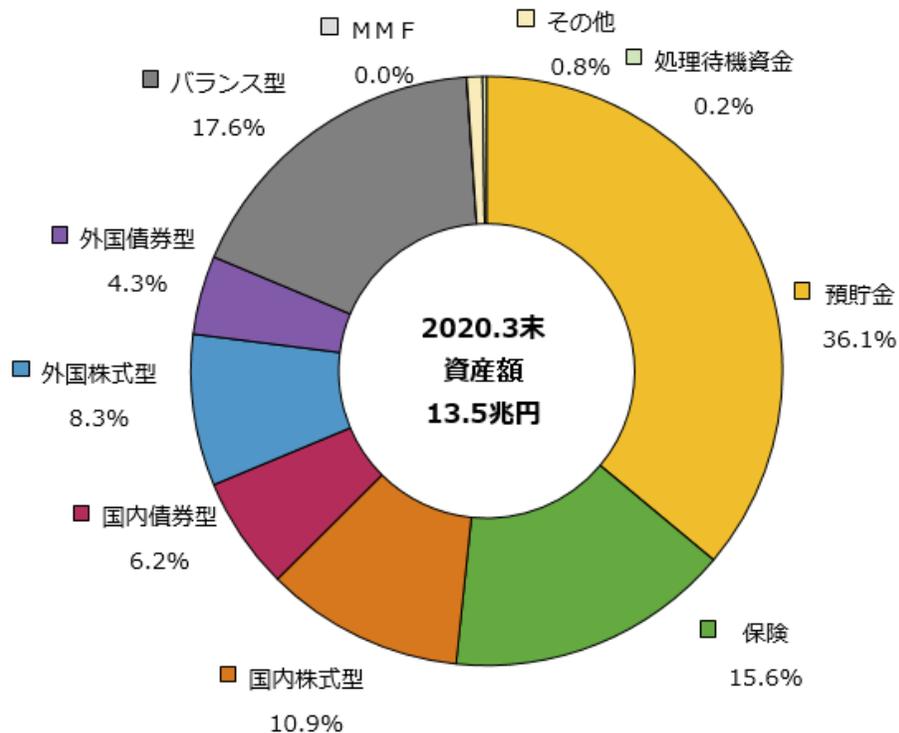
*1 確定給付年金: 生命保険協会・信託協会・JA共済連「企業年金の受託概況」

*2 確定拠出年金: 厚生労働省ホームページ「規約数等の推移 (規約数、事業主数、企業型年金加入者数、個人型年金加入者数)」。企業型DC・iDeCoの加入者数の合計。

※ 各年3月末時点

※ 日本経済新聞記事 (2021年6月27日)
日本経済新聞社より使用の許諾を得ています。
無断複製・転載を禁じます。

■ 商品別配分状況 (2020年3月末)

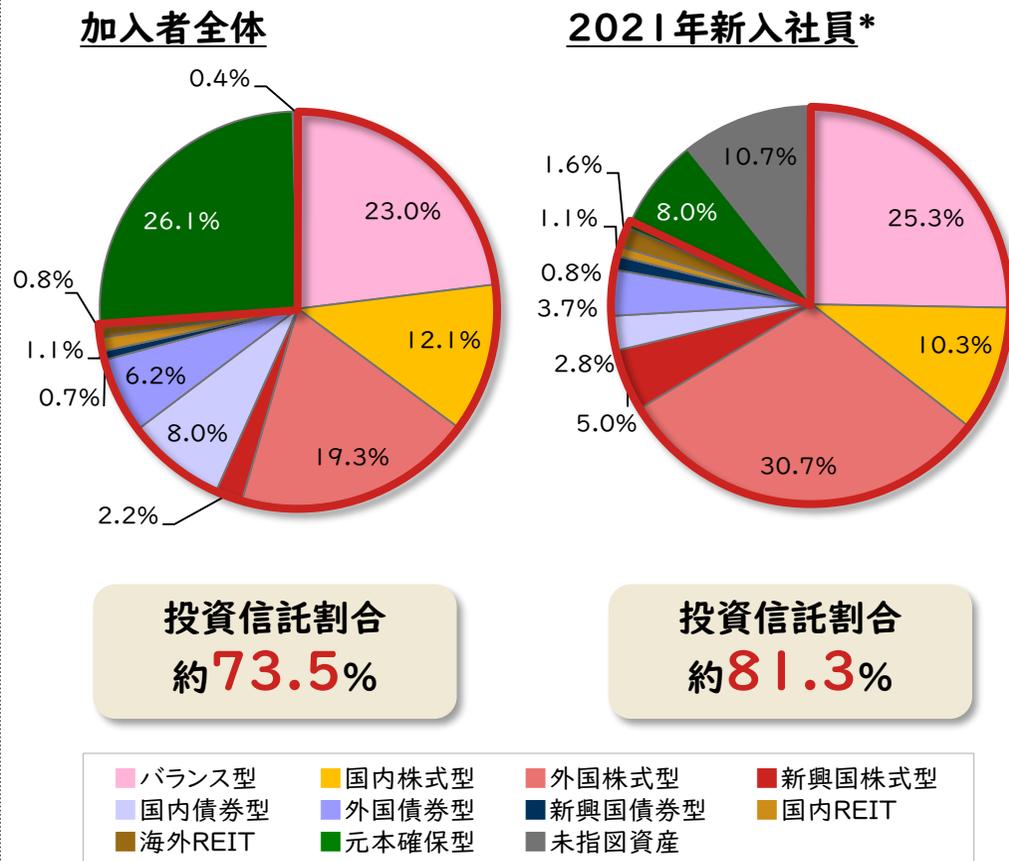


(ご参考) 元本確保型のみで運用している者の割合

| | 2020.3末 |
|----------------------------|---------|
| 元本確保型(預貯金・保険)のみで運用している者の割合 | 34.1% |

(出所) 運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料(2020年3月末)」

■ (ご参考) 野村証券受託先 企業型DCの掛金配分



* 野村証券が受託している企業型DCプランにおける、2021年4月新規加入者の2021年8月末時点の掛金配分状況。

※ 2021年8月末時点。比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100%にならない場合があります。

■ 指定運用方法の設定状況

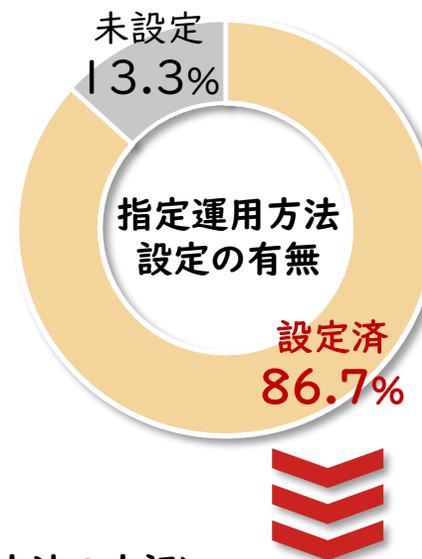
規約件数

| | 2019年3月末 | 2020年3月末 |
|------------|----------|----------|
| 指定運用方法導入件数 | 1,629 | 2,083 |
| 確定拠出年金全体 | 6,107 | 6,380 |
| 設定率 | 26.7% | 32.6% |

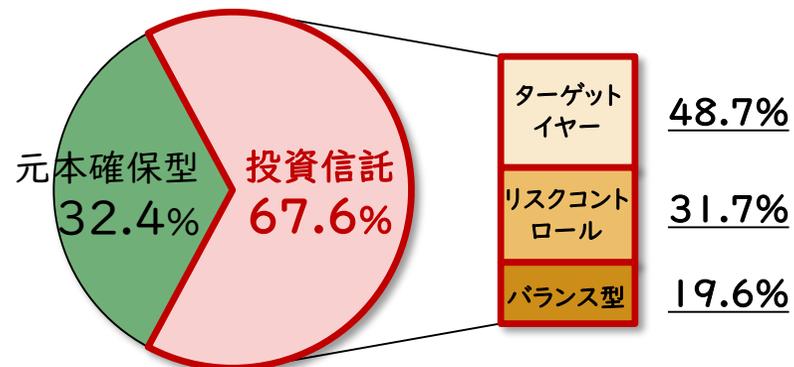
※指定運用方法は、改正確定拠出年金法（2018年5月1日施行）に定められました。

（出所）運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料（2020年3月末）」より野村証券確定拠出年金部が独自に作成。

■ （ご参考）野村企業型全体 指定運用方法の設定状況

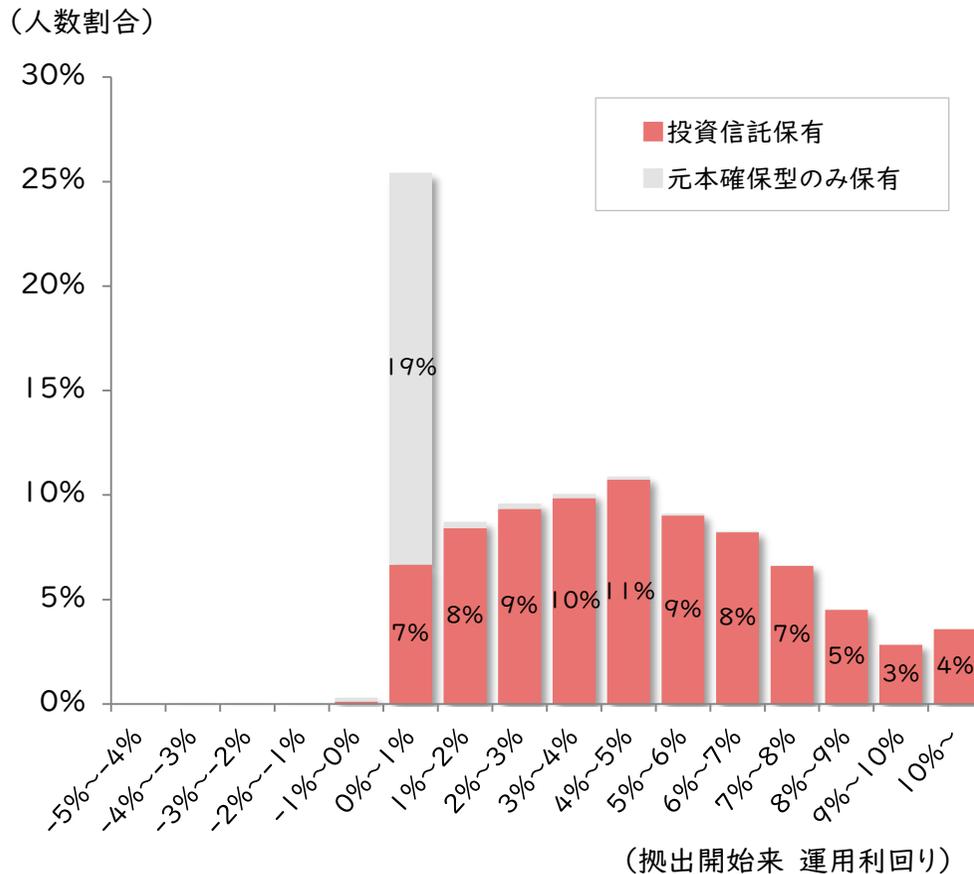


（指定運用方法の内訳）



※ 2021年7月末基準。

■ 野村証券受託先の拠出開始来運用利回り分布



*加入期間10年以上の加入者等

| 運用利回り区分 | 投資信託保有 | 元本確保型のみ保有 | 全体 |
|---------|--------|-----------|---------|
| 10%~ | 3.58% | 0.00% | 3.58% |
| 9%~10% | 2.84% | 0.01% | 2.86% |
| 8%~9% | 4.50% | 0.02% | 4.52% |
| 7%~8% | 6.61% | 0.03% | 6.64% |
| 6%~7% | 8.21% | 0.06% | 8.26% |
| 5%~6% | 9.01% | 0.10% | 9.11% |
| 4%~5% | 10.73% | 0.15% | 10.88% |
| 3%~4% | 9.85% | 0.21% | 10.06% |
| 2%~3% | 9.33% | 0.26% | 9.60% |
| 1%~2% | 8.42% | 0.31% | 8.72% |
| 0%~1% | 6.67% | 18.75% | 25.42% |
| -1%~0% | 0.12% | 0.19% | 0.31% |
| -2%~-1% | 0.01% | 0.01% | 0.03% |
| -3%~-2% | 0.00% | 0.00% | 0.01% |
| -4%~-3% | 0.00% | 0.00% | 0.00% |
| -5%~-4% | 0.00% | 0.00% | 0.00% |
| 合計 | 79.89% | 20.11% | 100.00% |

運用利回り
プラス
99.7%

運用利回り
マイナス
0.3%

| | | | |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|
| 拠出開始来 運用利回り 平均値 | 4.76% | 0.37% | 3.88% |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|

※ 対象者は、野村証券受託先の企業型DCのうち、基準月時点で拠出開始後10年以上経過している加入者と運用指図者（年金受給者を除く）と資格喪失者（移換待機者）です。運用商品の保有状況は、基準月時点です。比率は小数点第3位以下を四捨五入しています。そのため、比率の合計が全体と一致しない場合があります。

※ 2021年8月末基準

■ 継続教育プログラムメニュー（例）



目安：入社時から
5年毎に1回程度

対面セミナー

オンライン学習(eラーニング・DVD等)

セミナー内容のイメージ

年代別ライフプランセミナー

ライフプランの必要性

制度・運用の復習

受取方法などの説明

制度・運用の基礎

資産配分の考え方

年代に応じた運用見直しの考え方

運用商品について 〈運用実績や商品追加の説明含む〉

サポートツールの活用

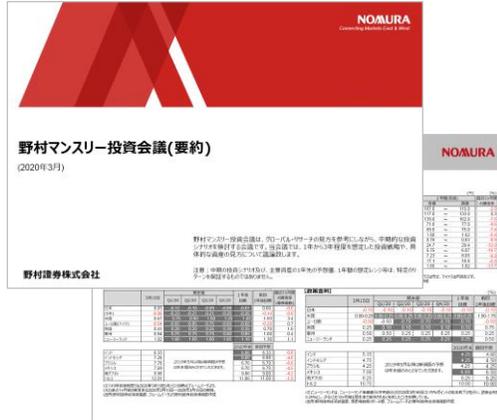
■ 運用や投資環境に関する情報提供

■ マーケット情報

Global Markets Research 「米国:2020年大統領・議会選挙」



野村マンスリー投資会議



CIO Monthly 投資判断をまとめた月間レポート



CIO News 株式や債券などの見通しについて



マーケット情報

※ 最低2分遅れのデータを表示 (計算) しています。

| | | | |
|---|--|--------------|--------------|
| 日経平均 28,933.01 (-86.23) (5分足) 2021/06/08 12:55 | NYダウ 34,630.24 (-126.15) (日足) 2021/06/07 終値 | 米ドル/円 | ユーロ/円 |
|---|--|--------------|--------------|

野村のレポート

Nomura Fund21
2021/06/01 (換数月第1営業日更新)
Nomura Fund21 vol.145

別注 濃顔ファンドマネージャーが見極める「次なる成長機会」

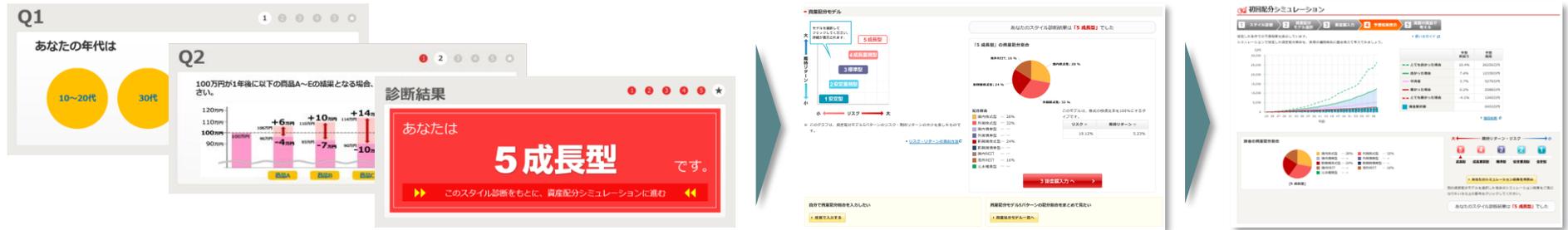
銘柄ピックアップ 話題のテーマからつながる好業績と株価

2021/06/02
今日のマーケットNOW STOCK VOICE

■ 商品選択に繋がるシミュレーション

初回配分シミュレーション

5つの質問に答えると、年代やリスク許容度に応じた資産配分割合を5パターンで表示し、さらにその資産配分割合を実際の商品に置き換えて表示することで、運用初心者の商品選択をサポートします。

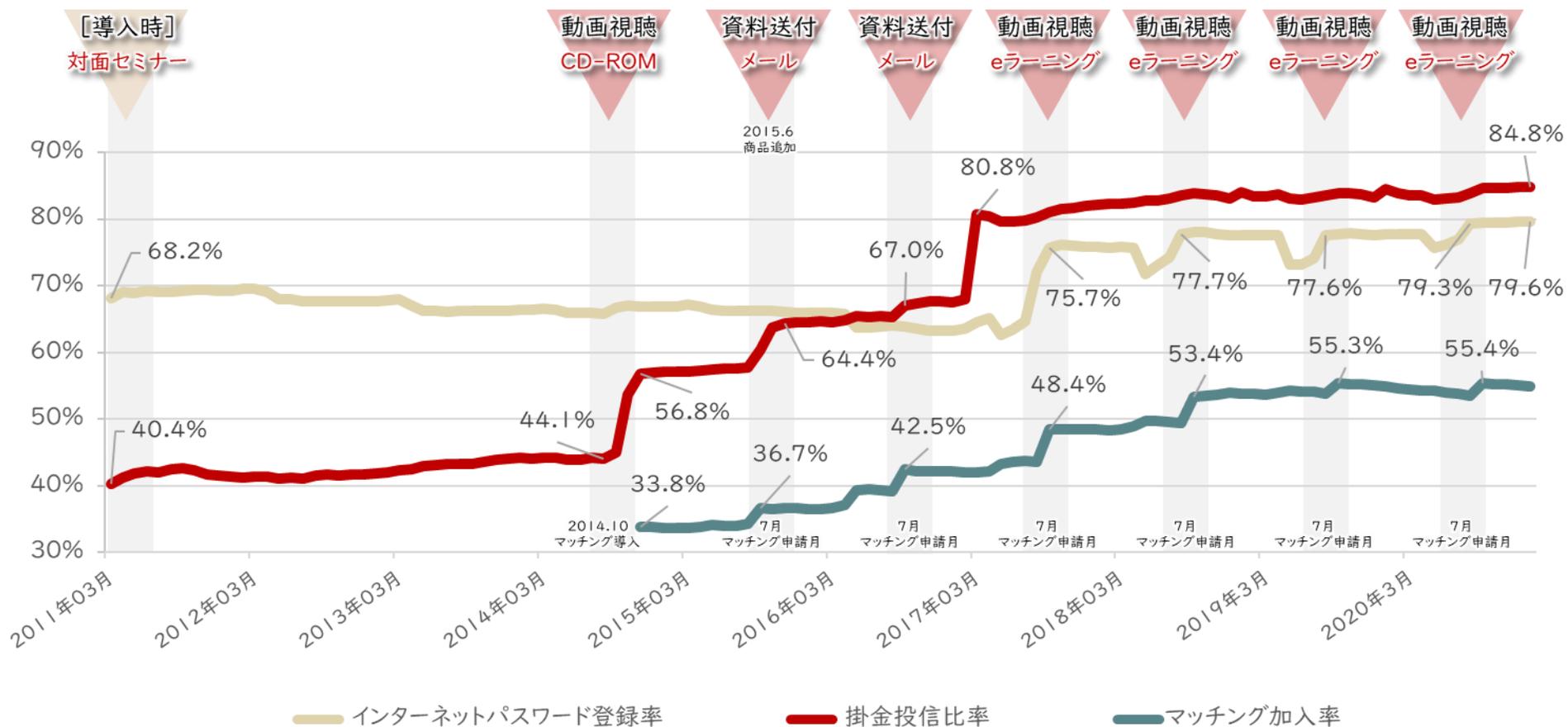


運用見直しシミュレーション

今後の掛金、今までの残高を見直すことでシミュレーション結果を表示し、見直し前後の目標到達可能性やプラン内の実際の商品でどれを売って、どれを買えばよいかをわかりやすく表示します。

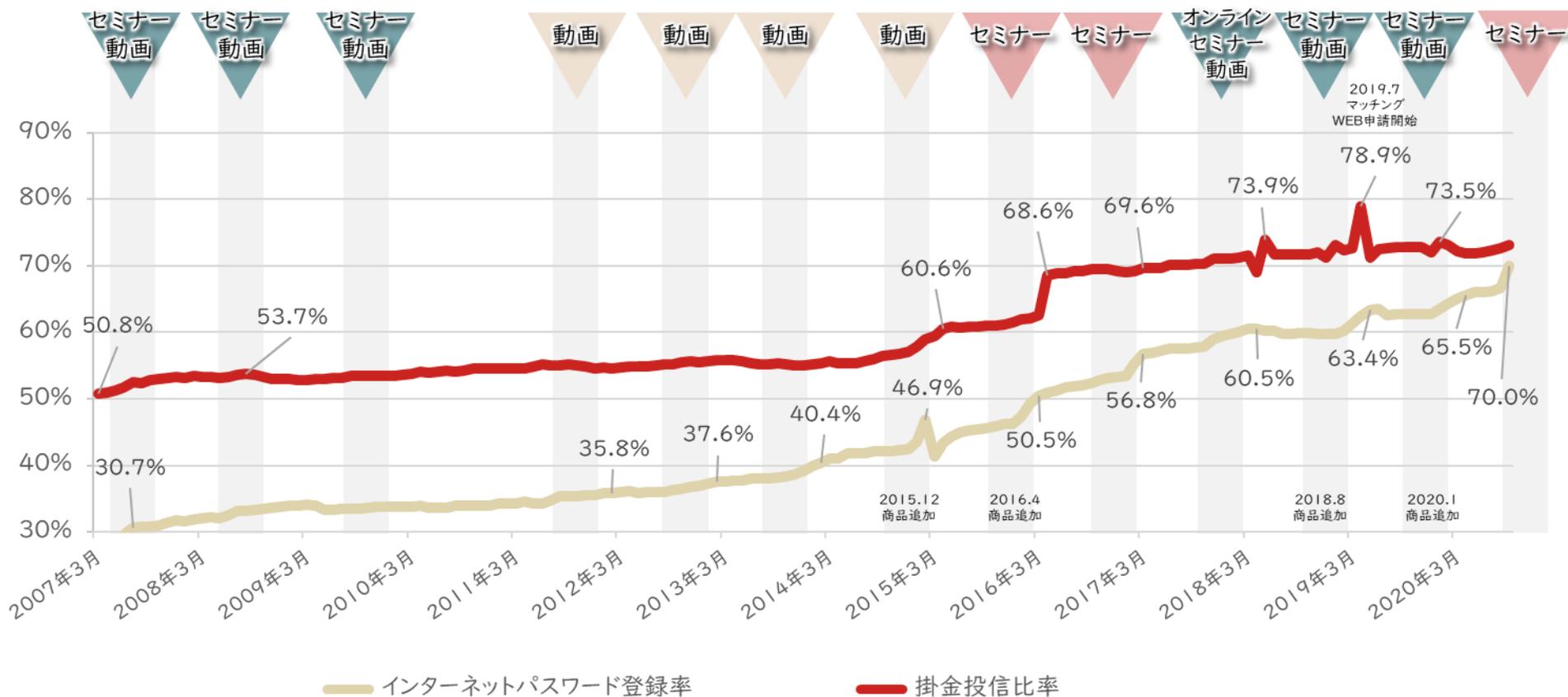


■ 継続した投資教育による加入者の行動変化の実現



※ データは2021年1月末まで。

■ セミナーと動画視聴の継続実施による高い効果



※ データは2020年9月末まで。

運営管理機関の今後の役割

すべての法人が抱える課題

働き方改革

労働時間管理

人員増

同一労働同一賃金

非正規の賃金上昇

採用難（人手不足・雇用の流動化）

新卒数の減少

新卒・中途の賃金上昇

非正規採用の困難化
（20-65歳人口の減少）

非正規の賃金上昇

定年延長（雇用延長）

定年年齢65歳引き上げ

人件費の上昇
関連制度変更 ※

70歳までの継続雇用

雇用機会の創出

DB年金制度の負担

運用利率の低下

年金のメリットが減少

長期金利の低下

債務の拡大

厚生年金保険適用拡大

非正規の人件費上昇

あらゆる課題が
人件費の増加
要因に

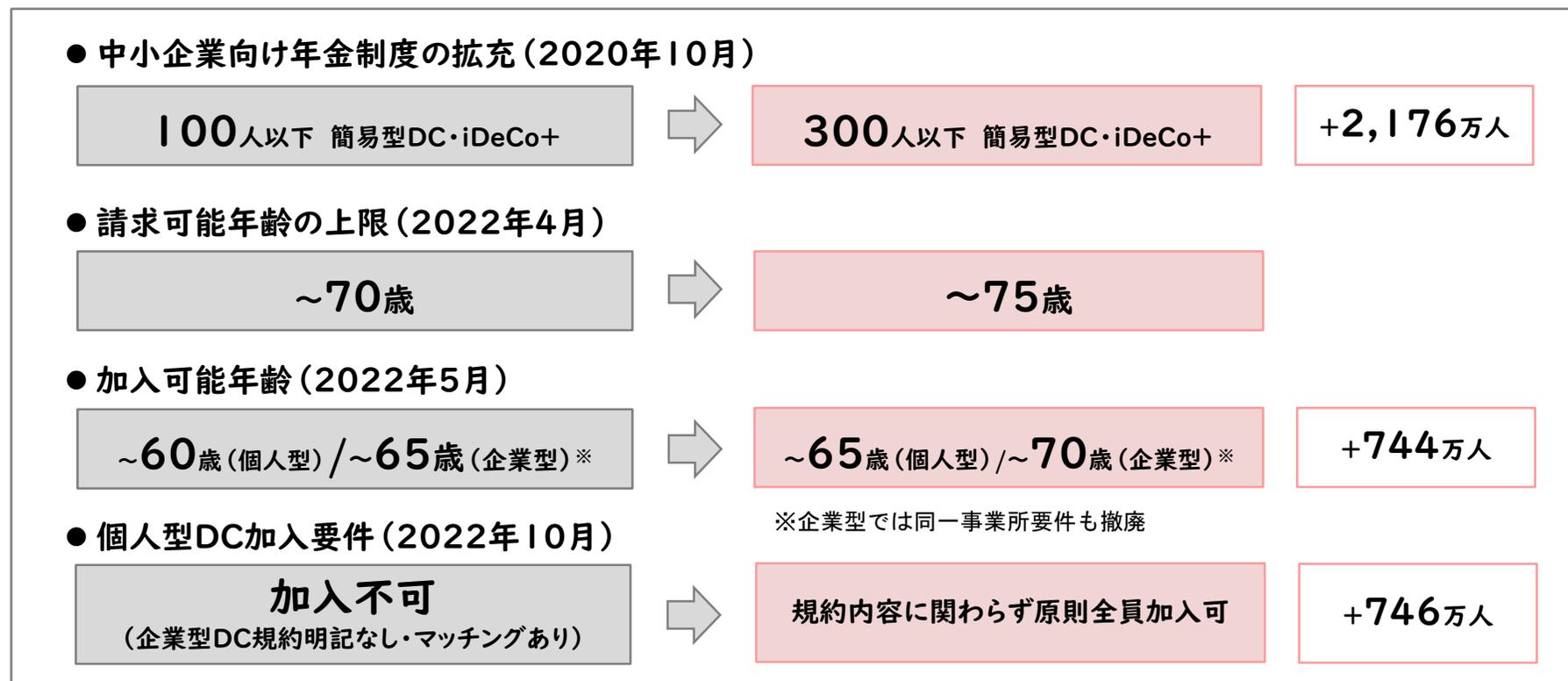
密接に絡み合い
単独での解決
は難しい

※ 賃金制度・評価制度、退職給付制度など
グループ企業との人的再配置や組織再編に
伴う各種制度の見直しも・・・

人材の課題が
経営の根幹に
かかわる時代

高金利と長期勤続を前提とした
DB年金制度は、今後の労働市場に
マッチしているのだろうか？

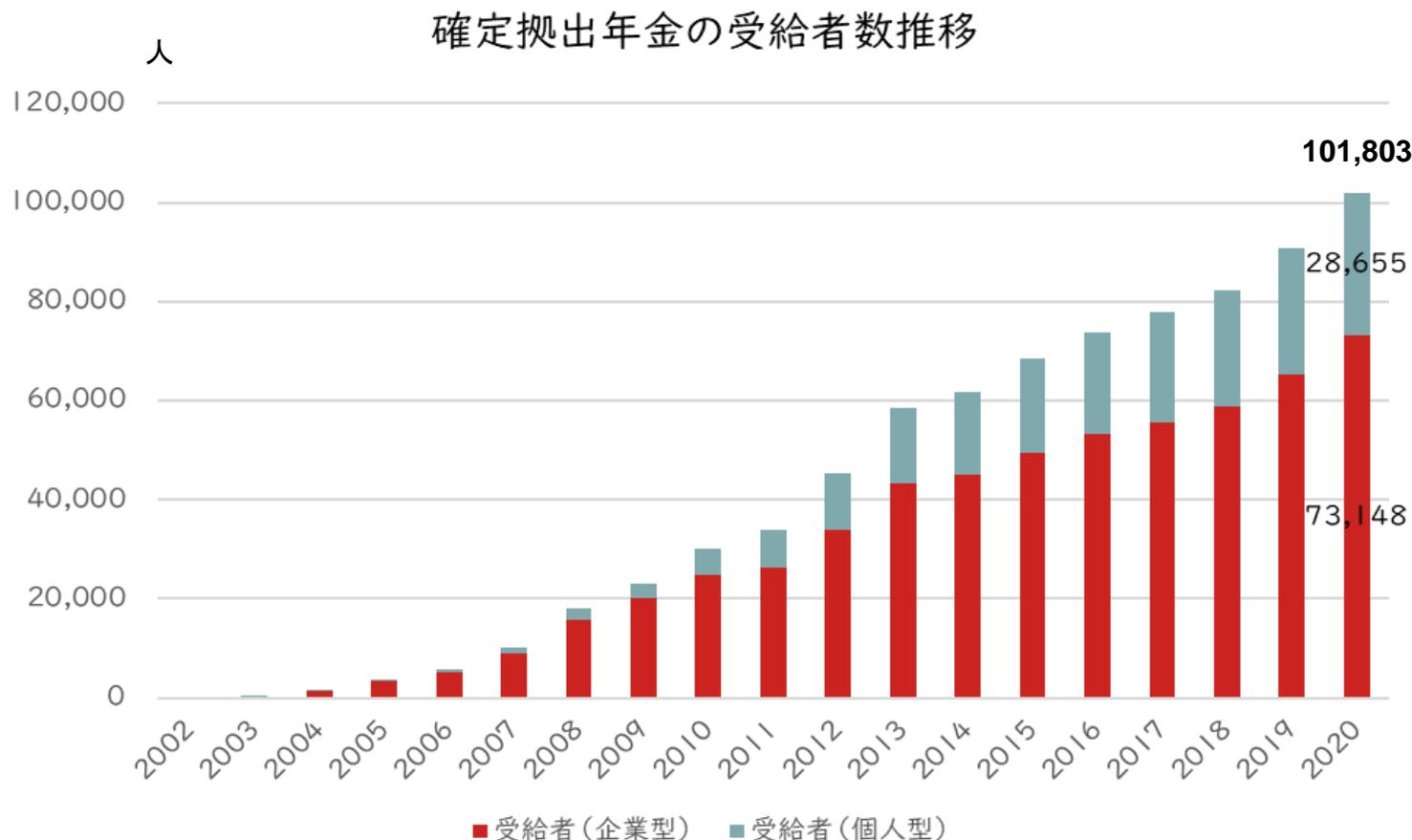
■ 制度改革



■ 今後の主な対応

- ✓ 自社の人事制度・退職給付制度を見直す企業が増加 (DB⇒DC・一般勘定の利率低下)
- ✓ 企業拠出額拡大・マッチング拠出導入企業 → 商品拡充・継続教育 ⇒ マッチング加入率拡大へ
- ✓ 企業拠出少額・マッチング未導入企業 → iDeCoの活用

- 確定拠出年金は制度開始から20周年を迎え、老齢給付受給者（企業型・個人型総計）は増加傾向
- 2020年3月現在、10万人を超える



(出所) 運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料 (2020年3月末)」より野村証券確定拠出年金部作成。

- 今後は加入者に加えて、増加する受給者向けサービス提供も重要な課題となる
(例:給付者向け専用ダイヤルの設置)

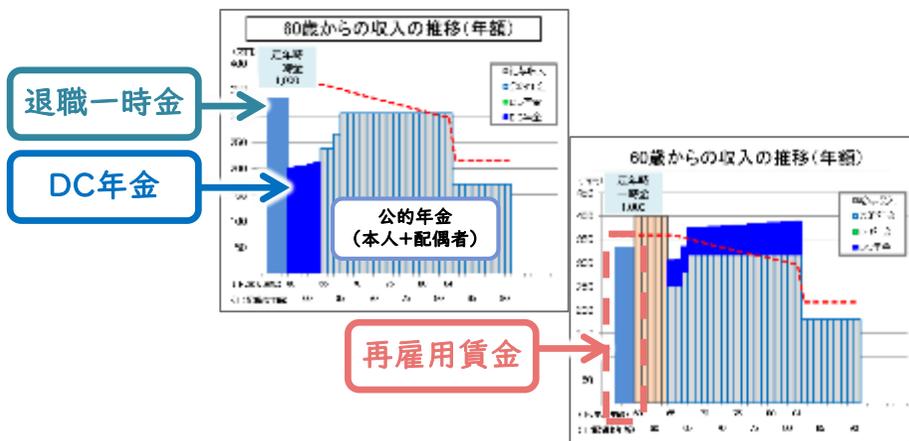


- ✓ 受給手続きの書類の書き方がよくわからない
- ✓ 一時金と年金のどちらで受け取るのがよいか教えてほしい
- ✓ 今すぐに受け取った方がよいのか、後で受け取ったほうがよいかわからない

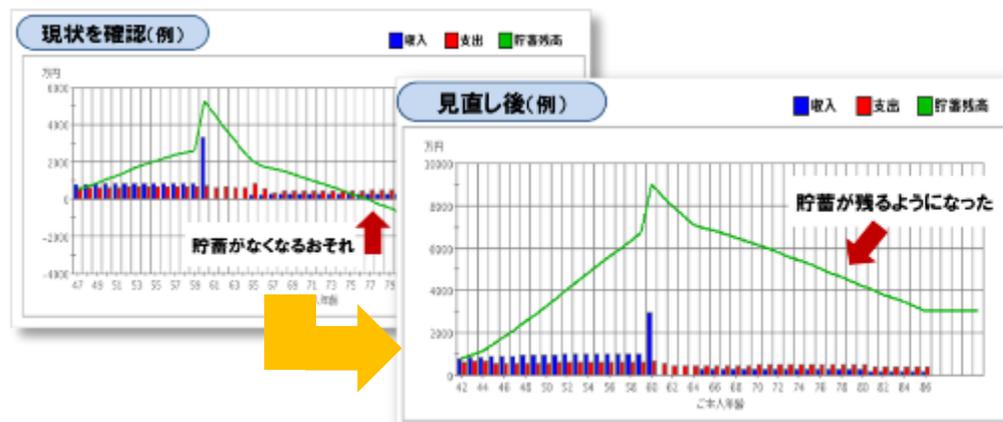
- ・ 退職を迎え、収入が少なくなることで、**貯蓄**が底をついてしまわないだろうか
- ・ 今後、毎年の**収支のバランス**はどうなっていくのだろう
- ・ 自分の**公的年金**はどうなっているんだろう
- ・ **介護**についてもそろそろ考えないといけないが、どのくらい費用がかかるのだろう
- ・ 保有している**不動産**や親から引き継いだ**不動産**を今後どう扱ったらよいだろう
- ・ **相続**や**贈与**について漠然と考えているが、どのように始めたらよいのだろう



アウトプット例① (給付開始後のシミュレーター)



アウトプット例② (ライフプランシミュレーション)



- 制度導入時に十分な注意を払った商品選定でも、期間経過によって変化する可能性もある
- 今後は一層客観性を確保した商品選定及び見直しが求められることになる

(コンサルティング提供資料の例)

野村證券
NOMURA

企業型DC向け

資産運用コンサルティング・サービスのご案内

野村證券フィデューシャリー・マネジメント部

① なぜ、企業型DCにコンサルティングが必要なのか

- 従業員より充実した老後の備えのため**
加入者により良い選択を促し、DC資産の運用が効率的になるよう配慮する必要があります。
- 事業主がDC運営において求められる責任を果たすため**
運用商品選定における事業主の注意義務等を果たすためのガバナンスや情報が必要です。
- 法令への対応のため**
改正DC法では、これまでよりも多くの対応が事業主に求められています。

② 主なコンサルティング・サービスメニュー

1

ガバナンス、運用商品の選定方針の策定の支援

DCの運用商品選定に係わる方針やガバナンスについて助言を行います。

2

運用商品選定支援、モニタリング

運用商品全体のラインアップの構成を評価し、加入者の選択の範囲を広げ、満足度を高めます。運用商品の定性面・定量面を評価し、ご報告します。

3

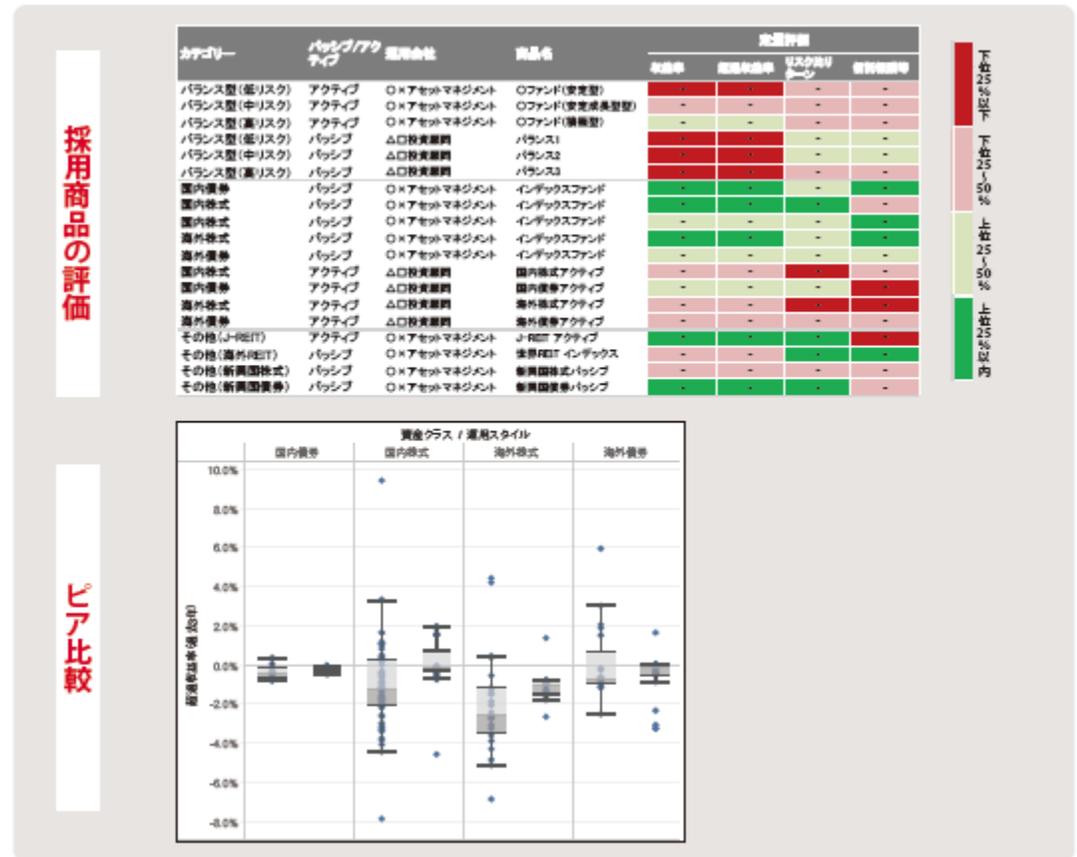
指定運用方法の選定支援

指定運用方法選定において加入者のリスク許容度の把握などのサポートを行い、要件に合致しているかどうかを客観的に評価します。

4

運営管理機関の評価・比較のサポート

運営管理機関の評価基準についての助言や情報提供により運営管理機関評価をサポートします。



上記画像はイメージであり、詳細は実際と異なります。

- ◆ 本資料は、確定拠出年金に関する情報の提供を目的として野村証券確定拠出年金部が作成したものです。本資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完成性を保証するものではありません。
- ◆ 本資料の内容については、2021年8月末時点の税制・情報に基づくものであり、将来、税制の改正等により変更される場合があります。なお、本資料に記載された如何なる内容も、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。